

参考 アンケート調査票

埼玉県四半期経営動向調査(令和5年7~9月期) 調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今7~9月期の経営実績(見込み)は、前4~6月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来10~12月期の経営見通しは、今7~9月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今7~9月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来10~12月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今7~9月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
-------------------	---------	---------	---------

(2) 来10~12月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
----------------------	------------	-------------	------------

問6 コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁、「パートナーシップ構築宣言」についてお聞きします。

(1) 発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができていますか…	1 できている	2 できていない	3 価格交渉をする必要はない
--------------------------------	---------	----------	----------------

【全ての企業にお聞きします】

(2) 令和5年3月頃と比べた価格交渉(相談)のしやすさは…	1 改善した	2 変わらない
	3 難しくなった	4 価格交渉をする必要はない

【問6(2)で「1 改善した」を選んだ企業のみご回答ください】

(3) 価格交渉(相談)がしやすくなった理由は… 【複数回答可】	1 取引先が変わった
	2 既存の取引先が理解を示すようになった(「パートナーシップ構築宣言」の登録など)
	3 行政の相談窓口や専門家派遣を活用し、価格交渉のノウハウを得た
	4 不適切な対応を行った事業者名の公表などにより、交渉に応じる社会的圧力が強まった
	5 業界全体で適切な価格転嫁の気運が醸成された
	6 その他()

【問6(2)で「3 難しくなった」を選んだ企業のみご回答ください】


(4) 価格交渉(相談)が難しくなった理由は… 【複数回答可】	1 取引先が変わった
	2 既存の取引先が価格交渉に後ろ向きになった
	3 物価上昇のスピードが速く、交渉価格との乖離があった
	4 業界全体が価格交渉しづらい雰囲気になっている
	5 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(5) コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができていますか…	1 100%	2 80%~99%	3 60~79%	4 40~59%
	5 20%~39%	6 1~19%	7 全くできていない	

【問6(5)で2~7のいずれかを選んだ企業のみご回答ください】

(6) 価格転嫁が十分にできていない理由は… 【複数回答可】	1 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった
	2 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった
	3 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない
	4 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安
	5 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない
	6 その他()

 裏面へ続きます

→ 続きです

【全ての企業にお聞きします】

(7)価格転嫁を進めるため、行政に期待する支援… 【複数回答可】	1 好事例など支援情報の発信	2 業界全体としての機運醸成
	3 取引上の悩みに関する相談体制の強化	4 価格交渉に応じない企業への指導
	5 「パートナーシップ構築宣言企業」※への追加的な支援策(優遇措置)	
	6 新たな販路開拓支援	7 消費者に対する理解促進
	8 その他()	

※パートナーシップ構築宣言:取引先との共存共栄や「取引条件のしわ寄せ」防止を経営者が宣言する国の制度

【全ての企業にお聞きします】

(8)「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか…	1 既に登録している	2 今後登録する予定	3 登録しようか検討している
	4 登録するつもりはない	5 「パートナーシップ構築宣言」を知らない	

問7 貴社の経営上の課題及び行政に望む支援策についてお聞きします。

(1)経営上の課題は… 【複数回答可】	1 売上の停滞・減少	2 同業者間の競争激化	3 原材料・燃料価格の高騰
	4 財務状況の悪化	5 人材の不足	6 後継者の不在
	7 コスト上昇分の価格転嫁	8 DX推進、AI・IoT等の新技術導入	
	9 事業設備の更新	10 脱炭素化への対応	11 特になし
	12 その他()		

(2)行政に望む支援策は… 【複数回答可】	1 販路開拓、受注機会の確保支援(ビジネスマッチング)
	2 新製品開発や品質向上等に必要な技術支援(技術指導・専門家派遣など)
	3 事業計画の策定支援
	4 業態転換・事業再構築に向けた情報提供、資金支援
	5 グリーン、デジタル等成長分野への参入に向けた情報提供、資金支援
	6 産学連携、共同研究の支援(ネットワークづくり、場の提供)
	7 事業展開や資金繰りに必要な金融支援
	8 人材確保、従業員の能力開発支援
	9 事業承継支援
	10 コスト上昇分の価格転嫁への支援(相談窓口等)
	11 DX推進、AI・IoT等の新技術導入に向けた情報提供、資金支援
	12 脱炭素化の取組(省エネ、再生可能エネルギーへの転換等)に向けた情報提供、資金支援
	13 その他()

問8 SDGsの認知・取組状況についてお聞きします。(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)

※SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、2030年を期限とする国際社会の共通目標です。

(1) SDGsの認知度	1 今回の調査で初めて認識した	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない
	3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない	4 SDGsへの取組を検討している
	5 SDGsについて既に取り組んでいる	

【問8(1)で4又は5と回答された企業のみにお聞きします】

(2) SDGsへの取組と期待する効果 【複数回答可】	【貴社で取り組んでいるSDGsの内容】 ()	
	1 企業PRの促進(採用活動等)	2 売上、利益の増加
	3 従業員のモチベーション向上	4 自社以外との連携
	5 企業価値の向上	6 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(3) SDGsに取り組むに当たった課題 【複数回答可】	1 社内の認知度・理解度がまだ低い	2 具体的な目標の策定や評価が分からない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 取引上必要がない
	7 具体的なメリットが感じられない	8 行政の関与や情報提供が少ない
	9 その他()	10 特になし

【全ての企業にお聞きします】

(4) SDGsに取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 セミナー等の開催	2 専門家によるコンサルティング
	3 事例集や手引の提供	4 補助金等財務面での支援
	5 企業間での情報交換・共有の機会	6 行政による取組企業への認定
	7 その他()	8 特になし

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎9月4日(月)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
		職別工事業	職別工事業(07)	
		設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和5年7～9月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723